3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　札幌国税局総務部会計課経費係　太田　友貴　電話011―231―5011　内線2440
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年６月10日までの間随時交付する。
⑶　証明書の受領期限　令和７年６月10日12時00分まで。
⑷　入札書の受領期限　令和７年６月10日17時00分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年６月11日10時00分　札幌第２合同庁舎地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Shigeki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Sapporo Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 88
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Enclosure business of the year-end tax adjustment and statutory report (GroupA～C), 1 set
⑷　Fulfillment period : Refer to the tender explanation.
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Deputy Assistant Regional Commissioner.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A, B or C in the offer services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027 (Single qualification for every ministry and agency).
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 10 June 2025
⑻　Other : For details concerning this tender refer to the tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : OTA Tomoki, Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-Nishi 10-chome, Chuo-ku Sapporo 060―0042 Japan. TEL 011―231―5011 ex. 2440

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年４月21日
支出負担行為担当官
厚生労働省老健局長　黒田　秀郎
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　介護保険総合データベース及び第三者提供システムの改修業務（令和７年度）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
⑷　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格を有する者であること。
⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑽　品質管理体制についてＩＳＯ9001：2015、組織としての能力成熟度についてＣＭＭＩレベル３以上のうち、いずれかの認証を受けていること。
⑾　プライバシーマーク付与認定、ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証（国際規格）、ＪＩＳＱ27001認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。
⑿　本調達仕様書「11⑵応札希望者が閲覧できる資料一覧表」を指定期間内に閲覧すること。
⒀　本業務における成果物について、厚生労働省に権利譲渡不可能な知的財産権が存在しないことを知的財産権の帰属にかかる表明書（別添様式４）により表明すること。